

農林漁業分野における民間金融機関等との連携推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と連携した事業者支援に取り組んでいます。

令和7年度の農林漁業・加工流通分野向け融資においては、民間金融機関との協調融資実績^(注)が938件となりました。また、業務委託契約を締結している620の民間金融機関を通じた融資の推進にも注力しており、令和7年度の民間金融機関を通じた融資実績は6,487件となり、農林水産事業の融資件数のうち50.3%となりました。

業務協力機関数

(令和8年3月末時点)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	38
信用漁業協同組合連合会等	4
銀行	97
信用金庫	195
信用組合	59
その他金融機関	14
合計	408

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものです)。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます。

民間金融機関との協調融資により、コメの生産流通現場を支援

太陽光発電事業者のA社は、農地に太陽光パネルを設置する営農型発電事業普及のモデルケースとして、令和2年にB社を設立し農業に参入しました。

B社はこのたび、水稻農家のコメの乾燥調製作業などの負担軽減を目的にライスセンターを建設し、生産から販売まで地域で完結できる体制を整えました。また、担い手不在の農地を集約し、自社の生産規模拡大も進めています。

民間金融機関と農林水産事業は、B社の地域農業の持続的発展への貢献を高く評価。ライスセンター整備に必要な資金を協調して融資しました。



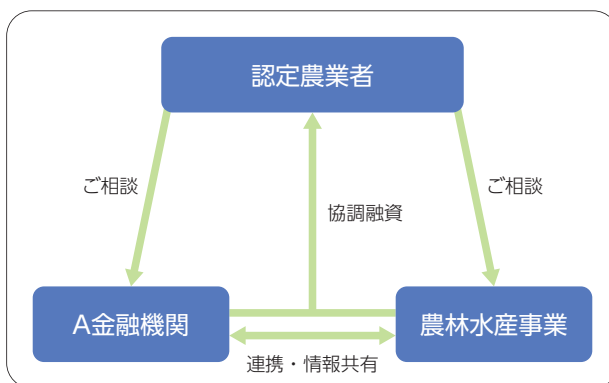
収穫後の乾燥調製や精米、保管、出荷、販売までを請け負うライスセンター

民間金融機関と連携した農業者向けの協調融資スキーム

A金融機関と農林水産事業は連携し、B県における認定農業者^(注)の自主性と創意工夫を生かした経営改善の取組みを支援するため、協調融資スキームを創設しました。認定農業者から相談を受けた初期の段階でA金融機関と農林水産事業が情報を共有し、協調融資により支援します。

人口減少や少子高齢化、原油価格・物価高騰などの影響により農林水産業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、民間金融機関と農林水産事業は相互に連携することにより、認定農業者の皆さまの経営改善の取組みを支援し、地域農業の発展に取り組んでいきます。

(注) 認定農業者制度：農業者が市町村の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村などが認定し、これらの認定を受けた農業者に対して支援措置を講じようとするもの。



連携スキーム図

金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関等が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

●ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

農林水産事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

●証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、CDSを活用した信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

令和8年3月末時点で、全国144の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち100の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

●農林漁業法人等への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は、農林漁業者及び食品事業者の自己資本の充実とフードバリューチェーンの各段階に携わる事業者に対する資金供給を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農林漁業法人などに投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

ACRIS利用による帳票イメージ

CDS基本契約を締結した金融機関数

(令和8年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	2	13	2	17
東北	8	5	1	14
関東	3	10	2	15
中部	5	25	5	35
近畿	4	11	1	16
中国	2	11	1	14
四国	5	2	—	7
九州	10	14	2	26
合計	39	91	14	144
(うち融資商品開発)	(31)	(61)	(8)	(100)

出資先の概要

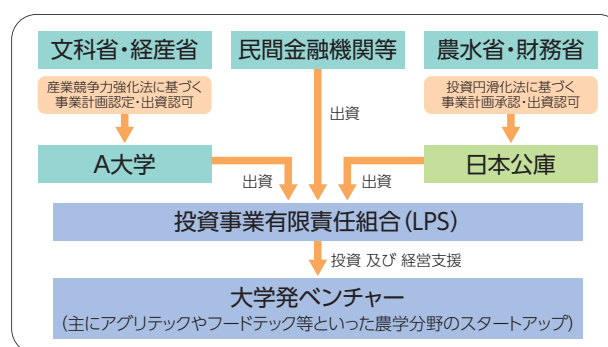
(令和8年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	25先	1先
総出資約束金額又は資本金 (うち日本公庫)	216億円 (80億円)	60億円 (25億円)

大学主体のLPSに出資し、大学発ベンチャーによる研究成果の社会実装を支援

A大学では、産業競争力強化法に基づく事業計画の認定を受けて組成されたLPSに出資を行い、当該LPSを通じてアグリテックやフードテックなどといった農学分野におけるスタートアップに対する投資を行うことで、大学発ベンチャーの研究成果の社会実装に向けた支援に取り組んでいます。

農林水産事業では、投資円滑化法に基づく事業計画の承認を受けた当該LPSに対し出資を行い、他の出資者である民間金融機関等とともに、この取組みを支援しています。



スキーム図